

# 事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 25 日 作成  
 20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名		入札契約事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田善也					
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	総務企画課	担当者名	山隈和徳					
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	財政班	(内線)	1233					
法令根拠		公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 合志市契約事務規則 合志市競争契約入札心得												
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業連番	11040	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 41 年度)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		コスト削減優先度評価結果			6-3				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
【事業の内容】入札、開札及び契約全般に関し、適正な公共調達を行う事務事業。 【業務の流れ】毎月1日に一般競争入札の公告を行ない、月末に開札を行い落札者を決定。毎月10日までに、各課より入札実行依頼書の提出を受け付け、毎月15日に市工事入札指名等審査会を開催し、資格の審査と指名参加者の選定を行う。指名競争入札伺いにより決裁を受け、各指名参加者に指名入札通知書を交付する。毎月下旬に入札を実施し、落札者と契約を締結する。入札、契約の過程・契約の内容等入札結果状況の公表をHPで行う。入札談合に関する情報があつたときは、公正入札調査委員会を開催し、必要な対応をとる。発注予定工事を調査し、年度当初と10月に公表する。入札結果の分析を行い公表する。 【主な予算費目】需用費、役務費、使用料及び賃借料														

## 1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)  
 ・入札実行依頼受付、市工事入札指名等審査会(参加資格審査・入札参加業者選定)開催、指名競争入札通知、入札・開札会開催、契約締結、入札・契約情報の公表(入札件数工事89件、委託49件、物品18件、計156件)  
 ・全課対象に、随意契約の調査を行った。

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)  
 ・前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 ・130万円以上の公共工事及び50万円以上の委託業務、80万円以上の物品購入

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ・効率的で質の高い工事発注が可能となる。  
 ・適正な入札が行なわれる。

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)  
 ・計画的に実施されている。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 件  
 ア 入札件数(延べ) 件  
 ⇒ イ

⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 件  
 ア 指名競争入札件数 件  
 ⇒ イ 一般競争入札件数 件

⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 件  
 ア 工事成績評定点65点未満の工事数 件  
 ⇒ イ 談合等が行われた入札件数 件

⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) %  
 ア 年度目標を達成した施策の成果指標数 %  
 ⇒ イ 年度目標を達成した施策の成果指標の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移

事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)		～ 年度
投入量	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト	
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	42	104	107	98	98	98		98
	(A) 事業費計	千円	42	104	107	98	98	98		98
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	人	4	4	4	4	4	4		4
正規職員従事人数	時間	1,328	1,550	1,396	1,450	1,450	1,450	1,450		
延べ業務時間	千円	5,272	6,169	5,556	5,771	5,771	5,771	5,771		
(B)人件費計	千円	5,314	6,273	5,663	5,869	5,869	5,869	5,869		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,314	6,273	5,663	5,869	5,869	5,869	5,869	0	
活動指標	件	203	178	170	156	170	170	3	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度	
対象指標	件	203	178	170	156	170	170	3		
成果指標	件	5	4	3	3	3	3	5		
上位成果指標	%	0	0	0	0	0	0	0		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 ・明治22年会計法が制定され、資格審査をパスした有資格業者のうちから、発注者が指名基準を満たしている業者を指名し競争入札をおこなった。平成6年一般競争入札方式の導入がなされ指名競争方式の改善が進められている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 ・H20年度より4000万円以上の工事について一般競争入札を導入した。  
 ・「価格競争」から「価格と品質を総合的に優れた調達」への転換として「総合評価方式」が取り入れられている。  
 ・工事件数、発注額ともに減少傾向にある中市内業者数等は変わらず、総利率の低下が進んでいる。ダンピング受注対策としてH20年度より「変動型最低制限価格制度」の導入を行った。  
 ・入札にかかる企業や自治体の手間と費用を簡素化する目的で、電子入札が導入されてきている。  
 ・漏洩などにより官制談合の原因ともなる予定価格についてH20年度より公表することとした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 ・市民から透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保、不正行為の排除の徹底が求められる。  
 ・反面、議会、業者から地場中小建設業者の育成、保護をどのようにするのかといった声もある。

事務事業名	入札契約事務	所属部	総務企画部	所属課	総務企画課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「効率的で質の高い工事発注が可能となる」ことにより、結果の「計画的に実施されている。」ことに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ ・公共調達、良いものを安く調達することを目的とする市本来の事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ ・対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・公正な競争を促進させるとともに、不正行為を排除させるため一般競争入札の拡大 ・優良な工事を行うため総合評価方式の導入
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ ・公共工事等の適正発注が不可能となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ・入札契約事務は市独自のものである。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・一般競争入札や総合評価方式導入による事務量の増と、電子入札等による事務の効率性を検討する必要がある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・一般競争入札や総合評価方式導入による事務量の増と、電子入札等による事務の効率性を検討する必要がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ・関係法令により、公平・公正な事務が行われていることを公表する義務がある。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 有効性について、平成20年度より一般競争入札及び最低制限価格の導入を行った。今後とも公正な競争を促進させるとともに、不正行為を排除させるため一般競争入札の拡大及び、優良な工事を行うため総合評価方式の導入を進める。 効率性について、一般競争入札や総合評価方式導入による事務量の増と、電子入札等による事務の効率性を検討する必要がある。
---	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・入札参加者における談合等不正行為の排除 ・公正な競争を促進させるとともに、不正行為を排除させるため一般競争入札の拡大 ・公共工事の品質向上を目的に、品質面で競争することとなる総合評価方式の導入 ・効率的な事務処理を行うため電子入札の導入	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・談合等不正行為を排除するため入札制度の見直しを常に行なう。 ・一般競争入札の拡大を目標に、一般競争入札事務の円滑な執行と拡大に努める。 ・総合評価方式の導入について、県の協力を得ながら実施する。 ・電子入札の導入について事務コストを考慮しながら検討を進める。																		

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	12	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )